

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,265	4,023,845
受取手形及び売掛金	※6 10,063,633	※6 10,025,310
商品及び製品	1,003,942	1,052,261
仕掛品	268,330	259,908
原材料及び貯蔵品	788,155	894,140
繰延税金資産	368,198	347,654
その他	484,055	398,832
貸倒引当金	△11,564	△2,595
流動資産合計	17,644,017	16,999,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 3,384,439	※2, ※3 3,395,672
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 2,564,999	※2, ※3 2,320,575
土地	※3 3,393,483	※3 3,373,793
建設仮勘定	224,029	561,236
その他（純額）	※2 844,298	※2 1,014,462
有形固定資産合計	10,411,250	10,665,741
無形固定資産		
その他	103,899	203,372
無形固定資産合計	103,899	203,372
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 7,681,782	※1, ※3 9,707,738
長期貸付金	327,543	—
繰延税金資産	483,546	149,748
その他	※1 1,377,523	※1 1,040,969
貸倒引当金	△5,176	△4,154
投資その他の資産合計	9,865,220	10,894,302
固定資産合計	20,380,371	21,763,415
資産合計	38,024,388	38,762,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 8,141,367	※6 7,541,617
短期借入金	※3 3,732,144	※3 1,654,971
リース債務	5,619	13,744
未払法人税等	317,882	140,505
役員賞与引当金	32,050	32,210
その他	※3, ※6 2,542,012	※3, ※6 2,487,136
流動負債合計	14,771,077	11,870,185
固定負債		
長期借入金	※3 1,469,023	※3 2,716,256
リース債務	25,288	54,197
退職給付引当金	2,801,712	2,792,497
その他	77,536	61,372
固定負債合計	4,373,559	5,624,323
負債合計	19,144,637	17,494,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,368	4,362,942
利益剰余金	9,582,093	10,844,253
自己株式	△499,710	△495,938
株主資本合計	18,197,836	19,464,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147,608	1,829,523
為替換算調整勘定	△975,147	△605,845
その他の包括利益累計額合計	172,461	1,223,678
少数株主持分	509,453	580,244
純資産合計	18,879,750	21,268,264
負債純資産合計	38,024,388	38,762,773

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
売上高		32,238,701		32,781,073
売上原価	※1	25,890,119	※1	26,460,877
売上総利益		6,348,582		6,320,196
販売費及び一般管理費	※2, ※3	5,452,760	※2, ※3	5,858,337
営業利益		895,821		461,858
営業外収益				
受取利息		10,765		19,416
受取配当金		69,352		78,523
不動産賃貸料		26,244		36,380
持分法による投資利益		686,369		1,217,868
その他		100,587		101,750
営業外収益合計		893,320		1,453,939
営業外費用				
支払利息		107,336		73,722
支払手数料		5,756		13,249
為替差損		25,278		—
その他		3,708		23,564
営業外費用合計		142,079		110,537
経常利益		1,647,062		1,805,261
特別利益				
固定資産売却益	※4	995	※4	1,149
新株予約権戻入益		61,519		—
負ののれん発生益		234,169		—
受取保険金		106,724		4,233
特別利益合計		403,409		5,383
特別損失				
固定資産処分損	※5	16,683	※5	32,214
投資有価証券売却損		—		11
投資有価証券評価損		1,967		—
関係会社出資金売却損		—		2,181
会員権売却損		—		500
特別損失合計		18,651		34,907
税金等調整前当期純利益		2,031,820		1,775,737
法人税、住民税及び事業税		446,506		269,551
法人税等調整額		141,426		△38,321
法人税等合計		587,933		231,230
少数株主損益調整前当期純利益		1,443,886		1,544,506
少数株主利益		54,176		1,164
当期純利益		1,389,709		1,543,341

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,443,886	1,544,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241,099	677,803
持分法適用会社に対する持分相当額	△92,114	373,413
その他の包括利益合計	※1 △333,214	※1 1,051,216
包括利益	1,110,672	2,595,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,056,495	2,594,558
少数株主に係る包括利益	54,176	1,164

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
当期首残高	4,362,368	4,362,368
当期変動額		
自己株式の処分	—	573
当期変動額合計	—	573
当期末残高	4,362,368	4,362,942
利益剰余金		
当期首残高	8,414,325	9,582,093
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,844
当期純利益	1,389,709	1,543,341
連結子会社の増加に伴う減少	—	△59,338
当期変動額合計	1,167,767	1,262,159
当期末残高	9,582,093	10,844,253
自己株式		
当期首残高	△495,245	△499,710
当期変動額		
自己株式の取得	△4,464	△384
自己株式の処分	—	4,157
当期変動額合計	△4,464	3,772
当期末残高	△499,710	△495,938
株主資本合計		
当期首残高	17,034,533	18,197,836
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,844
当期純利益	1,389,709	1,543,341
連結子会社の増加に伴う減少	—	△59,338
自己株式の取得	△4,464	△384
自己株式の処分	—	4,731
当期変動額合計	1,163,302	1,266,506
当期末残高	18,197,836	19,464,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,378,686	1,147,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,077	681,914
当期変動額合計	△231,077	681,914
当期末残高	1,147,608	1,829,523
為替換算調整勘定		
当期首残高	△873,010	△975,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,136	369,302
当期変動額合計	△102,136	369,302
当期末残高	△975,147	△605,845
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	505,675	172,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△333,214	1,051,216
当期変動額合計	△333,214	1,051,216
当期末残高	172,461	1,223,678
新株予約権		
当期首残高	61,519	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,519	—
当期変動額合計	△61,519	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	462,276	509,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,176	70,790
当期変動額合計	47,176	70,790
当期末残高	509,453	580,244
純資産合計		
当期首残高	18,064,004	18,879,750
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,844
当期純利益	1,389,709	1,543,341
連結子会社の増加に伴う減少	—	△59,338
自己株式の取得	△4,464	△384
自己株式の処分	—	4,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347,556	1,122,007
当期変動額合計	815,746	2,388,513
当期末残高	18,879,750	21,268,264

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,031,820	1,775,737
減価償却費	1,715,615	1,524,044
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,033	△9,214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,179	△9,990
受取利息及び受取配当金	△80,118	△97,940
支払利息	107,336	73,722
持分法による投資損益 (△は益)	△686,369	△1,217,868
固定資産売却損益 (△は益)	△2,609	△1,149
固定資産処分損益 (△は益)	16,683	32,214
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,967	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	2,181
新株予約権戻入益	△61,519	—
受取保険金	△106,724	△4,233
負ののれん発生益	△234,169	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,440,453	129,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	206,863	△77,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,268,512	△668,341
その他	197,300	△195,030
小計	2,965,990	1,255,641
利息及び配当金の受取額	619,565	1,037,583
利息の支払額	△113,613	△83,806
保険金の受取額	106,269	6,734
災害損失の支払額	△91,136	—
法人税等の支払額	△256,796	△379,574
法人税等の還付額	5,533	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,235,812	1,836,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,547	△176,683
定期預金の払戻による収入	112,246	66,029
有価証券の償還による収入	145,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,071,709	△1,102,006
有形固定資産の売却による収入	17,230	52,847
投資有価証券の取得による支出	△94,729	△12,046
投資有価証券の売却による収入	—	477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △105,153	—
関係会社出資金の払込による支出	△162,460	△118,154
関係会社出資金の売却による収入	—	70,074
関係会社株式の取得による支出	△11,700	△364,262
貸付けによる支出	△229,680	△73,980
貸付金の回収による収入	498	31,154
その他	△41,916	△37,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,545,922	△1,663,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	103,322	3,417
長期借入れによる収入	234,000	3,080,600
長期借入金の返済による支出	△1,203,490	△4,036,163
自己株式の取得による支出	△39	△108
自己株式の売却による収入	—	5,095
配当金の支払額	△220,494	△220,139
少数株主への配当金の支払額	△7,000	△7,250
その他	△2,269	△9,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,971	△1,183,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,378	8,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565,539	△1,002,253
現金及び現金同等物の期首残高	4,004,895	4,570,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	236,179
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,570,435	※1 3,804,361

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

ニットクメンテ(株)、ニットク商工(株)、北海道ニットク(株)、(株)ニットク保険センター、大和特殊工機(株)、日晃工業(株)、(株)タカヒロ、(株)ニットクシーケー、(株)エヌシー、武漢日特固防音配件有限公司

武漢日特固防音配件有限公司は前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社数 2社

Uni-NTF, Inc.、PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は下記8社であります。

非連結子会社

Uni-NTF, Inc.

関連会社

富士産業(株)、梅居産業(株)、UGN, Inc.、SNC Sound Proof Co., Ltd.、日特固(広州)防音配件有限公司、天津日特固防音配件有限公司、SRN Sound Proof Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM、Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武漢日特固防音配件有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに工具、器具及び備品のうち量産金型については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	8～9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段… 金利スワップ取引

ヘッジ対象… 借入金の金利

③ ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,464千円は、「支払手数料」5,756千円、「その他」3,708千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,056,580千円	4,046,330千円
その他(出資金)	1,208,153 "	863,282 "

※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	28,995,165千円	29,838,659千円

※3 担保資産

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	495,384千円	509,299千円
機械装置及び運搬具	174,177 "	146,750 "
土地	597,531 "	546,003 "
投資有価証券(注)	2,264,490 "	2,963,801 "
計	3,531,583 "	4,165,853 "

(注) 担保に供されている投資有価証券のうち、前連結会計年度1,836,090千円及び当連結会計年度2,380,601千円は、貸出コミットメント契約に係るものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,713,256千円	566,630千円
その他(従業員預り金)	352,949 "	354,158 "
長期借入金	342,999 "	1,040,944 "
計	2,409,204 "	1,961,732 "

上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供されている資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	146,151千円	150,654千円
機械装置及び運搬具	174,177 "	146,750 "
土地	68,065 "	68,065 "
計	388,394 "	365,470 "

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,003,208千円	319,000千円
長期借入金	80,000千円	488,500千円
計	1,083,208 "	807,500 "

4 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
SRN Sound Proof Co., Ltd.	106,533千円	94,080千円
SNC Sound Proof Co., Ltd.	133,500 "	— "
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.	390,402 "	373,848 "
武漢日特国防音配件有限公司	114,738 "	— "
PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM	— "	430,377 "
計	745,174 "	898,305 "

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額	4,195,000千円	3,915,000千円
借入実行残高	50,200 "	30,280 "
差引額	4,144,800 "	3,884,720 "

※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	239,925千円	234,062千円
支払手形	324,124 "	40,906 "
設備支払手形	20,768 "	7,045 "

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△6,060千円	9,493千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	1,428,511千円	1,546,130千円
運搬費	1,055,937 "	1,057,534 "
研究開発費	1,019,504 "	1,116,808 "
役員賞与引当金繰入額	23,005 "	46,805 "
退職給付費用	187,900 "	195,459 "

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,019,504千円	1,116,808千円

- ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	995千円	1,149千円

- ※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物除却損	6,318千円	2,440千円
機械装置及び運搬具除却損	5,655 "	13,867 "
機械装置及び運搬具売却損	91 "	— "
土地売却損	— "	0 "
その他(工具、器具及び備品) 除却損	4,414 "	15,888 "
その他(工具、器具及び備品) 売却損	— "	17 "
その他(ソフトウェア) 除却損	204 "	— "
計	16,683 "	32,214 "

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△550,652千円	1,052,094千円
組替調整額	1,967 "	— "
税効果調整前	△548,684千円	1,052,094千円
税効果額	307,585 "	△374,290 "
その他有価証券評価差額金	△241,099千円	677,803千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△92,114千円	373,413千円
その他の包括利益合計	△333,214千円	1,051,216千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200	—	—	23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,497,129	17,153	—	1,514,282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 123株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 830株

新規連結子会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分 16,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,165	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	88,776	4	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	133,164	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200	—	—	23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,514,282	1,114	16,200	1,499,196

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 311株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 803株

連結子会社が保有している自己株式(当社株式)の売却による減少 16,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	133,164	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	88,776	4	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,163	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,679,265千円	4,023,845千円
預入期間3カ月を超える定期預金	△108,829 "	△219,483 "
現金及び現金同等物	4,570,435 "	3,804,361 "

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに大和特殊工機㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大和特殊工機㈱株式の取得価額と大和特殊工機㈱取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	321,613 千円
固定資産	314,552 "
流動負債	△102,950 "
固定負債	△159,653 "
負ののれん発生益	△234,169 "
大和特殊工機㈱株式の取得価額	139,392 "
大和特殊工機㈱の現金及び 現金同等物	△34,238 "
差引：大和特殊工機㈱取得のため の支出	105,153 "

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料、自動車用防音材などの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その多くはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っており、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての債権債務については、全体として受け取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的であると考えますが、為替相場の状況により、半年を限度として、配当金などの受け取りに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみでの利用のため、取引発生の都度稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規程は特に設けておりません。なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,679,265	4,679,265	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,063,633	10,063,633	—
(3) 投資有価証券	4,496,920	4,496,920	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,141,367)	(8,141,367)	—
(5) 短期借入金	(212,876)	(212,876)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(4,988,291)	(4,983,285)	△5,005
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金については、1年以内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっている変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,184,862

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,672,842	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,063,633	—	—	—
合計	14,736,476	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	212,876	—	—	—	—	—
長期借入金	3,519,268	726,244	440,419	196,380	88,880	17,100
合計	3,732,144	726,244	440,419	196,380	88,880	17,100

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料、自動車用防音材などの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その多くはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っており、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての債権債務については、全体として受け取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的であると考えますが、為替相場の状況により、半年を限度として、配当金などの受け取りに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみでの利用のため、取引発生の都度稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規程は特に設けておりません。なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,023,845	4,023,845	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,025,310	10,025,310	—
(3) 投資有価証券	5,533,447	5,533,447	—
(4) 支払手形及び買掛金	(7,541,617)	(7,541,617)	—
(5) 短期借入金	(338,499)	(338,499)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(4,032,728)	(4,052,318)	19,590
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金については、1年以内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっている変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,174,291

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,017,763	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,025,310	—	—	—
合計	14,043,073	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	338,499	—	—	—	—	—
長期借入金	1,316,472	1,111,307	891,946	457,256	145,777	109,970
合計	1,654,971	1,111,307	891,946	457,256	145,777	109,970

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,785,082	1,950,297	1,834,784
小計	3,785,082	1,950,297	1,834,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	711,838	826,849	△115,011
小計	711,838	826,849	△115,011
合計	4,496,920	2,777,147	1,719,773

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額128,281千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,967千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	5,081,861	2,203,862	2,877,998
小計	5,081,861	2,203,862	2,877,998
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	451,585	557,716	△106,131
小計	451,585	557,716	△106,131
合計	5,533,447	2,761,579	2,771,867

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額127,961千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	125	—	11
合計	125	—	11

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,224,250	158,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,572,501	1,087,505	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型の関東塗料厚生年金基金)を設けております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	35,714,712千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,314,689 "
差引額	△3,599,977 "

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)

11.16%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,599,977千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年9ヶ月以内の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	△5,254,462千円
(2) 年金資産	2,014,328 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,240,134 "
(4) 未認識数理計算上の差異	530,518 "
(5) 未認識過去勤務債務(減額)	△92,096 "
(6) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)	△2,801,712 "
(7) 退職給付引当金	△2,801,712 "

(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用	324,876千円
(1) 勤務費用	262,296 "
(2) 利息費用	75,566 "
(3) 期待運用収益(減算)	△39,108 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	106,431 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	△80,308 "

上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額222,941千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.00 "
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型の関東塗料厚生年金基金）を設けております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	35,032,537千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,494,352 〃
差引額	△3,461,815 〃

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成24年3月31日現在）

10.67%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,461,815千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年9ヶ月以内の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	△5,176,817千円
(2) 年金資産	2,106,388 〃
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,070,428 〃
(4) 未認識数理計算上の差異	289,718 〃
(5) 未認識過去勤務債務(減額)	△11,788 〃
(6) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)	△2,792,497 〃
(7) 退職給付引当金	△2,792,497 〃

(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用	339,194千円
(1) 勤務費用	278,294 〃
(2) 利息費用	75,803 〃
(3) 期待運用収益(減算)	△39,040 〃
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	104,446 〃
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	△80,308 〃

上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額226,307千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.00 〃
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	当連結会計年度
新株予約権戻入益	61,519千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 492,000株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成18年7月31日～平成20年7月31日
権利行使期間	平成20年8月1日～平成23年7月31日

- (注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。
2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	489,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	489,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	820
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	126

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	34,263千円	15,020千円
未払賞与	249,858 "	245,733 "
未払費用	55,440 "	56,168 "
退職給付引当金	1,009,219 "	1,003,534 "
長期未払金	9,979 "	11,074 "
投資有価証券評価損	18,241 "	18,006 "
未実現利益	68,325 "	103,955 "
減価償却費	16,724 "	21,015 "
繰越欠損金	12,492 "	35,183 "
その他	27,119 "	37,919 "
繰延税金資産 小計	1,501,664 "	1,547,612 "
評価性引当金	△44,231 "	△66,687 "
繰延税金資産 合計	1,457,432 "	1,480,924 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△595,802 "	△970,093 "
固定資産圧縮積立金	△2,261 "	△1,903 "
土地	△48,558 "	△34,023 "
その他	— "	△63 "
繰延税金負債 合計	△646,622 "	△1,006,084 "
繰延税金資産の純額	810,809 "	474,840 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.25 "	2.82 "
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	△0.98 "	△0.75 "
住民税均等割等	1.49 "	1.83 "
外国源泉税	0.77 "	3.03 "
外国税額控除	△1.50 "	△3.24 "
研究開発減税等	△3.17 "	△1.35 "
持分法投資損益等	△12.62 "	△25.19 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	8.95 "	— "
負ののれん発生益	△4.69 "	— "
その他	△1.25 "	△2.14 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.94 "	13.02 "

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料など自動車部品の製造及び販売を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,444,805	19,780,938	32,225,743	12,958	32,238,701	—	32,238,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,414	—	17,414	—	17,414	△17,414	—
計	12,462,219	19,780,938	32,243,158	12,958	32,256,116	△17,414	32,238,701
セグメント利益	287,108	603,120	890,228	5,592	895,821	—	895,821
セグメント資産	8,044,298	19,725,735	27,770,033	34,759	27,804,793	10,219,594	38,024,388
その他の項目							
減価償却費	248,069	1,465,953	1,714,022	—	1,714,022	—	1,714,022
持分法投資利益	7,614	678,754	686,369	—	686,369	—	686,369
持分法適用会社への 投資額	75,523	3,446,240	3,521,763	—	3,521,763	—	3,521,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,404	914,405	1,037,810	—	1,037,810	25,127	1,062,937

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額10,219,594千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額25,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,705,740	19,061,242	32,766,983	14,090	32,781,073	—	32,781,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	—	3,600	—	3,600	△3,600	—
計	13,709,340	19,061,242	32,770,583	14,090	32,784,673	△3,600	32,781,073
セグメント利益	433,577	22,428	456,006	5,852	461,858	—	461,858
セグメント資産	8,763,166	20,110,629	28,873,796	36,517	28,910,313	9,852,459	38,762,773
その他の項目							
減価償却費	215,902	1,306,065	1,521,968	—	1,521,968	—	1,521,968
持分法投資利益	15,742	1,202,125	1,217,868	—	1,217,868	—	1,217,868
持分法適用会社への 投資額	91,021	4,236,642	4,327,664	—	4,327,664	—	4,327,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,345	1,050,173	1,178,519	—	1,178,519	30,050	1,208,569

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額9,852,459千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額30,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	塗料関連事業			自動車製品関連事業				その他	合計
	塗料	請負工事	その他	防錆塗料	制振材	吸・遮音材	その他		
外部顧客への売上高	8,990,055	3,032,860	421,889	3,941,123	3,357,511	9,481,174	3,001,130	12,958	32,238,701

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)中外	4,528,270	自動車製品関連事業
本田技研工業(株)	3,474,366	自動車製品関連事業
日産自動車(株)	3,414,081	自動車製品関連事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	塗料関連事業			自動車製品関連事業				その他	合計
	塗料	請負工事	その他	防錆塗料	制振材	吸・遮音材	その他		
外部顧客への売上高	9,436,150	3,899,739	369,851	4,448,970	3,441,849	8,580,497	2,589,926	14,090	32,781,073

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)中外	4,634,360	自動車製品関連事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自動車製品関連において、平成24年2月29日に大和特殊工機株式会社の全株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、234,169千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	武漢日特固防音配件有限公司	中国湖北省武汉市	38百万元	自動車用防音材の製造	(所有)直接100%	当社製品の製造・販売製造技術の供与	金銭の貸付	229,680	流動資産 その他 (短期貸付金) 長期貸付金	30,821 327,543
関連会社	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd.	インド Chennai	220百万ルピー	自動車用防音材の製造・販売	(所有)直接49%	当社製品の製造・販売製造技術の供与	債務保証	390,402	—	—

(注) 1 取引金額については消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 武漢日特固防音配件有限公司の金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、事業の設備資金として、当社より直接貸付けております。
- (2) Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt.Ltd.の銀行借入(390,402千円、保証期間4年)につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUGN, Inc. 及び日特固(広州)防音配件有限公司であり、当該2社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	6,088,185
固定資産合計	6,358,370
流動負債合計	3,323,674
固定負債合計	1,593,895
純資産合計	7,528,986
売上高	20,277,608
税引前当期純利益	1,987,117
当期純利益	1,441,519

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM	インドネシア Jakarta	55,918百万 インドネシア ルピア	自動車用防音材の製造・販売	(所有) 直接49%	当社製品の製造・販売製造技術の供与	債務保証	430,377	—	—
関連会社	Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.	インド Chennai	220百万 ルピー	自動車用防音材の製造・販売	(所有) 直接49%	当社製品の製造・販売製造技術の供与	債務保証	373,848	—	—

(注) 1 取引金額については消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUMの銀行借入(32,917千円、保証期間1年)及びリース債務(397,459千円、保証期間7年)につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。
- (2) Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.の銀行借入(373,848千円、保証期間3年)につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUGN, Inc. 及び日特固(広州)防音配件有限公司であり、当該2社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	7,618,853
固定資産合計	8,503,542
流動負債合計	4,349,303
固定負債合計	2,093,643
純資産合計	9,679,448
売上高	30,127,350
税引前当期純利益	3,586,967
当期純利益	2,563,814

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	831円35銭	935円60銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,879,750	21,268,264
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	509,453	580,244
(うち少数株主持分)	(509,453)	(580,244)
普通株式に係る純資産額(千円)	18,370,297	20,688,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	22,096	22,112

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	62円85銭	69円80銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,389,709	1,543,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,389,709	1,543,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,112	22,110
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	212,876	338,499	2.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,519,268	1,316,472	1.36	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,619	13,744	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,469,023	2,716,256	1.25	平成26年7月から 平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	25,288	54,197	—	平成29年9月から 平成30年7月
その他有利子負債				
従業員預金	352,949	354,158	0.85	—
営業保証金	179,876	191,340	0.99	—
合計	5,764,901	4,984,668	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為、記載を省略しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債(従業員預金及び営業保証金)についてはそれぞれ返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,111,307	891,946	457,256	145,777
リース債務(千円)	13,744	13,744	13,744	10,934

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,116,990	16,340,266	24,778,416	32,781,073
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	404,074	833,073	1,347,555	1,775,737
四半期(当期)純利益金額 (千円)	347,996	743,211	1,181,465	1,543,341
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.74	33.62	53.44	69.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.74	17.87	19.82	16.37